

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年7月14日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）
【会社名】	株式会社ポプラ
【英訳名】	POPLAR Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 目黒 真司
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1
【電話番号】	(082)837-3500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 中間 昭登
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1
【電話番号】	(082)837-3510
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 中間 昭登
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成25年 3月1日 至平成25年 5月31日	自平成26年 3月1日 至平成26年 5月31日	自平成25年 3月1日 至平成26年 2月28日
営業総収入 (千円)	13,880,452	12,587,488	55,487,745
経常損失 ( ) (千円)	184,835	205,331	742,576
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	201,920	240,404	2,300,595
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	160,962	243,326	2,230,936
純資産額 (千円)	6,840,278	4,477,420	4,720,751
総資産額 (千円)	19,862,602	19,856,848	16,818,990
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 ( ) (円)	20.38	24.27	232.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.4	22.5	28.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策による円安・株高基調を背景に輸出系製造業の業績回復が続くものの、個人消費は4月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動によって落ち込みが続きました。

このような状況のもと、当社グループは、お客様第一、顧客満足のさらなる向上にむけた戦略の実現に向け中期戦略NEXTの取り組みを推進しています。

#### 業務改革の状況

今期より中食のマックス追求を中核とした営業改革のフランチャイズ加盟店舗への適用を開始しました。フランチャイズ加盟店においても常に売場の豊富感を維持することでお客様に満足いただける店づくりを進めています。

また、お客様が来店時に楽天スーパーポイントを獲得できるしくみ＝楽天チェックを4月から東京、6月から広島のカナダ計41店舗に先行導入、顧客情報をネットとリアルで統合することによって、スマートフォンを通じダイレクトに顧客に働きかけるプロモーションの実験を開始しました。

#### 新事業展開の状況

これまで、子会社で行っていたドラッグストア事業を、昨年度末より本体事業へと変更するとともに、ドラッグストア ザグザグへフランチャイズ加盟、3月に当社運営2店舗目の光南店および3店舗目の浜田原井店をオープンいたしました。

また、同月にとんかつ専門店を展開するアークランドサービス株式会社とのフランチャイズ加盟契約を締結、当社運営による「かつや」第1号店の7月開業に向けて準備を進めております。

これら2つの新事業は、今後コンビニエンス店舗からの転換や併設、将来的にはサービス・商品の融合も視野にCVS事業とのシナジー効果の創出に向けて推進してまいります。

#### 商品・サービスの状況

商品面では、家庭では手間のかかる「揚げ物惣菜」を「手早く手軽に食卓に提供する」をコンセプトに、店舗で調理する常温惣菜「ゲーゲーデリ」の販売を開始いたしました。

また、産学連携取組の一環で、広島女学院大学管理栄養学科学生とのコラボ企画、「おいしく！ヘルシー！キレイ！」をコンセプトに「からだ元気メニュー」として、パスタやサラダ、デザートなど全15品を発売いたしました。

#### 出店の状況

新規出店は、法人加盟の開拓と企業コラボによる出店を推進し、病院、大学、職域、市役所などへ合計15店舗（閉店15店舗）を実施、結果期末店舗数は655店舗となりました。

これらの取り組みの結果、中食の販売力強化により既存店の弁当・惣菜など中食カテゴリーでの売上改善がみられるものの、4月、5月は消費税増税に伴う駆け込み需要の反動からタバコ・酒カテゴリーの販売が低迷したこと、ならびに新規事業への投資や消費税対応費用を計上したことにより、当第1四半期連結累計期間の業績は、チェーン売上高19,104百万円（前年同期比9.3%減）、営業総収入12,587百万円（同9.3%減）、営業損失203百万円（前年同期実績：営業損失192百万円）、経常損失205百万円（同：経常損失184百万円）また、四半期純損失240百万円（同：四半期純損失201百万円）となりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な売上高は、次のとおりであります。

（卸売上）

当第1四半期連結累計期間におけるフランチャイズ加盟店舗に対する卸売上高につきましては、消費の低迷などの影響により、2,545百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

（小売売上）

当第1四半期連結累計期間における直営店舗の小売売上高につきましては、直営店舗数の減少などの影響により、8,760百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

なお、当社グループは、コンビニエンスストア事業のみを報告セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。

## （2）財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は前連結会計年度末に比較し3,122百万円増加し8,656百万円（前連結会計年度末比56.4%増）となりました。これは、主に現金及び預金が3,117百万円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は前連結会計年度末に比較し84百万円減少し11,199百万円（前連結会計年度末比0.8%減）となりました。これは、主に敷金及び保証金の回収等により投資その他の資産が64百万円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は前連結会計年度末に比較し3,264百万円増加し10,403百万円（前連結会計年度末比45.7%増）となりました。これは、主に仕入債務が3,043百万円増加したことによるものであります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は前連結会計年度末に比較し16百万円増加し4,976百万円（前連結会計年度末比0.3%増）となりました。これは、主に退職給付引当金が16百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比較し243百万円減少し4,477百万円（前連結会計年度末比5.2%減）となりました。これは、主に四半期純損失240百万円の計上によるものであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,160,072
計	36,160,072

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,905,822	9,905,822	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	9,905,822	9,905,822	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年5月22日 (注)	-	9,905,822	-	2,410,137	551,274	2,097,889

(注)平成26年5月22日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金551,274千円を減少し、欠損填補を行っております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,880,000	98,800	-
単元未満株式	普通株式 25,822	-	-
発行済株式総数	9,905,822	-	-
総株主の議決権	-	98,800	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,301,516	5,419,051
受取手形及び売掛金	198,787	157,320
商品及び製品	1,333,996	1,424,620
原材料及び貯蔵品	20,831	38,796
その他	1,687,257	1,627,446
貸倒引当金	8,057	10,315
流動資産合計	5,534,332	8,656,920
固定資産		
有形固定資産		
<b>自社有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,228,676	1,250,544
土地	2,461,762	2,569,217
その他(純額)	1,592,440	1,525,452
<b>自社有形固定資産合計</b>	5,282,879	5,345,213
<b>貸与有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,165,321	1,114,081
土地	400,258	292,803
その他(純額)	91,871	148,075
<b>貸与有形固定資産合計</b>	1,657,451	1,554,960
<b>有形固定資産合計</b>	6,940,330	6,900,173
無形固定資産	837,261	857,051
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,805,293	2,717,231
その他	781,996	807,242
貸倒引当金	80,224	81,771
<b>投資その他の資産合計</b>	3,507,065	3,442,702
<b>固定資産合計</b>	11,284,657	11,199,927
<b>資産合計</b>	16,818,990	19,856,848



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,620,214	4,681,729
加盟店買掛金	921,315	1,902,998
預り金	1,394,353	1,519,028
未払法人税等	115,215	31,261
賞与引当金	81,791	11,666
その他	2,005,994	2,256,483
流動負債合計	7,138,885	10,403,167
固定負債		
退職給付引当金	363,342	379,979
資産除去債務	1,028,619	1,029,650
長期預り金	1,705,753	1,694,860
その他	1,861,637	1,871,769
固定負債合計	4,959,353	4,976,260
負債合計	12,098,238	15,379,428
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,410,137	2,410,137
資本剰余金	2,649,164	2,097,889
利益剰余金	487,925	177,055
自己株式	5	10
株主資本合計	4,571,371	4,330,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149,380	146,458
その他の包括利益累計額合計	149,380	146,458
純資産合計	4,720,751	4,477,420
負債純資産合計	16,818,990	19,856,848

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
営業総収入		
売上高	12,834,471	11,614,896
営業収入	1,045,981	972,592
営業総収入合計	13,880,452	12,587,488
売上原価	10,024,189	9,055,534
営業総利益	3,856,262	3,531,954
販売費及び一般管理費	4,048,296	3,735,846
営業損失( )	192,033	203,892
営業外収益		
受取利息	3,859	3,359
受取保険金	5,495	3,034
貸倒引当金戻入額	1,516	-
その他	9,328	10,361
営業外収益合計	20,200	16,756
営業外費用		
支払利息	10,832	9,755
貸倒引当金繰入額	-	3,805
その他	2,169	4,635
営業外費用合計	13,002	18,195
経常損失( )	184,835	205,331
特別利益		
固定資産売却益	12	4,981
投資有価証券売却益	-	1,700
開発負担金収入	50,000	-
その他	244	-
特別利益合計	50,256	6,681
特別損失		
固定資産除却損	218	8,059
減損損失	23,010	11,140
店舗閉鎖損失	7,868	9,268
資産除去債務履行差額	11,984	-
その他	2,702	-
特別損失合計	45,784	28,468
税金等調整前四半期純損失( )	180,363	227,117
法人税、住民税及び事業税	26,696	23,129
法人税等調整額	5,139	9,842
法人税等合計	21,556	13,287
少数株主損益調整前四半期純損失( )	201,920	240,404
四半期純損失( )	201,920	240,404

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	201,920	240,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,958	2,921
その他の包括利益合計	40,958	2,921
四半期包括利益	160,962	243,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160,962	243,326
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
支払手形	- 千円	40,554千円
流動負債(その他)	-	50,851

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
減価償却費	234,245千円	218,447千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	49,530千円	5円	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年4月25日開催の取締役会において平成26年5月22日開催の第39期定時株主総会に、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について、以下の内容について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されております。なお、本件は、「純資産の部」の振替処分であり、当社グループの純資産合計に変動はありません。

1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を填補し、今後の柔軟かつ機動的な資本政策を実現するため、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うものであります。

2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額を減少させ、その他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する準備金項目及びその額

資本準備金 551,274千円  
利益準備金 77,800千円

(2) 増加する剰余金項目及びその額

その他資本剰余金 551,274千円  
繰越利益剰余金 77,800千円

3. 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金及び別途積立金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 551,274千円  
別途積立金 1,441,300千円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 1,992,574千円

上記の結果、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が551,274千円減少し、利益剰余金が551,274千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」(付帯事業としての「食品製造卸事業」を含む)を主とし、「ドラッグストア事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「コンビニエンスストア事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」(付帯事業としての「食品製造卸事業」を含む)を主とし、「ドラッグストア事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「コンビニエンスストア事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額	20円38銭	24円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	201,920	240,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	201,920	240,404
普通株式の期中平均株式数(株)	9,905,978	9,905,805

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月11日

株式会社ポプラ

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 本間 洋一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田 直子 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポプラの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポプラ及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。